

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第72期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 山喜株式会社 |
| 【英訳名】 | YAMAKI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 白崎 雅郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区上町1丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (06)6764-2211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部門長 中田 一裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区上町1丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (06)6764-2211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部門長 中田 一裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 山喜株式会社東京店 （東京都墨田区緑2丁目22番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第71期 第2四半期連結 累計期間 | 第72期 第2四半期連結 累計期間 | 第71期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,829,283 | 6,156,894 | 11,397,464 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 40,247 | 347,341 | 79,408 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 22,530 | 256,121 | 468,649 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 6,426 | 357,505 | 294,146 |
| 純資産額 (千円) | 3,590,237 | 4,248,324 | 3,890,810 |
| 総資産額 (千円) | 12,383,801 | 12,157,154 | 12,279,283 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 1.59 | 18.07 | 33.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 1.58 | 17.98 | 32.91 |
| 自己資本比率 (%) | 28.8 | 34.8 | 31.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 151,779 | 847,614 | 31,210 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 34,171 | 68,209 | 392,161 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 184,569 | 532,432 | 247,331 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円) | 918,567 | 1,380,299 | 1,135,894 |

| 回次 | 第71期 第2四半期 連結会計期間 | 第72期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 | 自 2023年7月1日 至 2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失() (円) | 5.68 | 1.79 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社であった香港山喜有限公司は、2023年7月19日付けにて清算手続きが完了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、以下を除き重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2021年3月期、2022年3月期の過去2期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、多額の営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりました。そのため2022年3月期の下期には抜本的な事業構造改革(物流機能の集約、国内4工場の一社化、中国2工場の閉鎖、早期退職制度等)を実施し、固定費の大幅な削減を図りました。2023年3月期には同感染症の重症化の勢いは弱まり、百貨店等の売上も回復し、上述の固定費の削減により営業利益は大幅に改善いたしました。急激な円安ドル高の影響を受け、海外からの仕入れ価格が高騰したことにより、営業利益の黒字化までには至りませんでした。その結果、取引金融機関との間で締結している借入契約の財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりました。

この現状を解消させるべく、為替予約の見直し、取引条件や店頭小売価格の改定等の取り組みを進めた結果、粗利益率が改善いたしました。第1四半期連結累計期間に続き、当第2四半期連結累計期間も営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに黒字を計上し、通期の黒字化に向けて改善策も継続しております。また、仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行していくことで、有利子負債の削減に努め、調整可能経費のさらなる削減を実施してまいります。加えて、手元流動性の高い現金及び預金の確保を行うとともに、当座貸越枠の継続や財務制限条項が付された長期借入金の約定返済も進んでおり、重要な資金繰りの懸念はございません。

以上を踏まえ、当第2四半期連結会計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況は解消したと判断いたしました。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウイズコロナへの行動制限の緩和を受け、各種イベントの再開やインバウンド需要増など、サービス業の売上回復が見込まれる状況となっております。一方、個人消費は、コロナ禍で一時的に控えていた消費需要の回復や賃金の上昇等により緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢の長期化や、円安ドル高基調による物価上昇等の影響により、景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいてもコロナ禍以前と比較し、多様な働き方やワークスタイルの変化による影響はあるものの、外出機会が増えたことにより人の動きが活発化し、得意先の店頭売上も増加傾向にあることから業績は回復基調にあります。

加えて、売上の拡大と収益の回復を目的に、2023年度からスタートした「新中期3ヵ年経営計画」の施策を確実に実行していく中、売上高の増加とともに収益面でも黒字基調に転じております。なお、2023年度からスタートしている「新中期3ヵ年経営計画」の基本方針に対する進捗状況は、以下のとおりであります。

オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、継続して実施している「CHOYA」ブランドのコーナー化・一社化・ショップ化の営業政策により、既製ドレスシャツのシェアは75%、同じくオーダーシャツのシェアも75%まで拡大しております。既製ドレスシャツにつきましては、「CHOYA」ブランドの超形態安定シャツ・スリムフィットのリピーターが若者を中心に増えていることから、バリエーションとスタイル提案を強化し、知名度アップとさらなるFAN獲得を図ってまいります。オーダーシャツにつきましては、ライセンスブランドの絞込みに伴い、「CHOYA」ブランドの拡大を図ってまいります。

量販店チャネルにおきましては、「SHIRT HOUSE」ショップ名の CONSE 売場が前連結会計年度末の109店舗から当第2四半期連結会計期間末では115店舗まで増加しております。復活を目指す「SWAN」ブランドにつきましては、2023年春夏物よりお手入れが簡単なトリコット素材を使用した既製ドレスシャツでの展開がスタートし、2024年春夏物におきましても、さらにコンセプト・ラインを拡げ、「SWAN」ブランドの売上拡大・FANづくりに努めてまいります。

B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業(B to C)の強化におきましては、自社サイトである山喜オンラインショップの会員数が、前連結会計年度末の26,651名から、当第2四半期連結会計期間末では29,635名にまで増加し、売上も前年同期を上回っております。ネット販売における営業・企画人員の補充および強化に加え、顧客対応ツールの導入等、販売促進策を実行することで、さらなる売上・収益の拡大を図ってまいります。

百貨店チャネルの既製ドレスシャツ・オーダーシャツ売場の消費者直販型事業におきましては、取引形態の消化売上移行による条件改定、小売価格のアップ等により、収益が拡大しております。引き続き、消化売上店舗の拡大と直営店の新規出店も視野に入れ、収益拡大に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の見直し、コーディネート販売の強化、店頭販売員のスキルアップのための教育などを徹底したことにより、売上・収益面ともに順調に推移しております。今後は1店舗当たりの運営効率を向上させるために、販売員付きの CONSE 売場の坪数を拡げ、フェイスの拡大を図ってまいります。

ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

2023年春夏物は猛暑の影響もあり、ドレスシャツを中心に好調に推移した結果、売上高は概ね計画通りの実績で推移しました。一方、粗利益についても、前期から継続して実施している納品価格交渉の成果と、為替予約方法の見直しにより、計画数値を上回ることができました。

カジュアルにおきましては、引き続きニット素材のビズポロシャツが好調で、なかでもトリコット素材を使用した商品の品揃えが増加し、ニットアイテムは拡大傾向にあります。レディースにおきましては、ブラウス・パンツ・スカートのセットアップ企画で、バンブーレーヨン等のエコ素材の提案、ユニフォーム関連におきましても、トリコット素材を使用した商品が好調に推移しており、イージーケア性に優れた同素材を使用したスクールシャツの提案等、新商品を強化することで、売上の拡大を図っております。

また、2024年春夏物に向けては、好調なトリコット素材に微細な柄表現を施した転写捺染プリントシャツや、超形態安定ニット素材(ノンケア)などを使用したビズポロシャツ、汗などの水分の吸熱冷感加工素材(キシリツール)等、新商品の提案を強化し、受注拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高61億56百万円（前年同期は58億29百万円）、営業利益2億81百万円（前年同期は57百万円の損失）、経常利益3億47百万円（前年同期は40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億56百万円（前年同期は22百万円）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高53億47百万円（前年同期は52億2百万円）、セグメント利益2億33百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

製造

製造セグメントにおいては、コロナウイルスからの回復途上の生産調整等により、売上高は11億52百万円（前年同期は12億47百万円）、セグメント利益7百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

海外販売

海外販売セグメントにおいては、中国のロックダウンからの回復やカジュアル製品の売上増等により、売上高は3億円（前年同期は1億49百万円）、セグメント利益16百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は121億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少いたしました。この主な要因は、製品の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は79億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は42億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2億44百万円増加し13億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得た資金は、8億47百万円（前年同期は1億51百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上や、棚卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、68百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、5億32百万円（前年同期は1億84百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

（7）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,900,000 |
| 計 | 25,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,950,074 | 14,950,074 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 14,950,074 | 14,950,074 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2023年7月1日～ 2023年9月30日 | - | 14,950,074 | - | 3,355,227 | - | 960,700 |

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------------|--|---------------|-----------------------------------|
| 宮本恵史 | 東京都新宿区 | 1,504 | 10.61 |
| 日清紡ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号 | 703 | 4.96 |
| 山喜共伸会 | 大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内 | 634 | 4.47 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 | 385 | 2.72 |
| 株式会社オフィスサポート | 東京都渋谷区南平台町3番8号 | 203 | 1.43 |
| カンダコーポレーション株式会社 | 東京都千代田区神田三崎町3丁目2番4号 | 149 | 1.05 |
| 山喜従業員持株会 | 大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社総務部内 | 124 | 0.87 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 109 | 0.76 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 105 | 0.74 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号) | 100 | 0.70 |
| 計 | - | 4,019 | 28.35 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 773,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,173,200 | 141,732 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,774 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,950,074 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 141,732 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------------------|
| (自己保有株式) 山喜株式会社 | 大阪市中央区上町1丁目 3番1号 | 773,100 | - | 773,100 | 5.17 |
| 計 | - | 773,100 | - | 773,100 | 5.17 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,190,003 | 2,478,740 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,916,136 | 2,076,651 |
| 製品 | 3,676,238 | 3,286,453 |
| 仕掛品 | 94,324 | 98,064 |
| 原材料 | 190,219 | 252,995 |
| その他 | 879,030 | 600,262 |
| 貸倒引当金 | 210 | 210 |
| 流動資産合計 | 8,945,742 | 8,792,958 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 796,792 | 820,693 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 47,114 | 42,199 |
| 土地 | 1,917,436 | 1,936,056 |
| その他(純額) | 26,686 | 24,030 |
| 有形固定資産合計 | 2,788,029 | 2,822,979 |
| 無形固定資産 | 417,334 | 395,683 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 78,265 | 98,298 |
| 退職給付に係る資産 | 2,071 | 8,859 |
| その他 | 49,561 | 40,097 |
| 貸倒引当金 | 1,721 | 1,721 |
| 投資その他の資産合計 | 128,176 | 145,533 |
| 固定資産合計 | 3,333,540 | 3,364,196 |
| 資産合計 | 12,279,283 | 12,157,154 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,737,351 | 2,147,842 |
| 短期借入金 | 3,750,611 | 3,411,385 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 589,466 | 681,576 |
| 未払法人税等 | 71,463 | 90,590 |
| 契約負債 | 362,677 | 522,891 |
| 賞与引当金 | 20,400 | 50,838 |
| その他 | 476,222 | 499,311 |
| 流動負債合計 | 7,008,191 | 6,734,435 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,172,721 | 944,897 |
| 繰延税金負債 | 9,026 | 27,505 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 121,522 | 121,522 |
| 退職給付に係る負債 | 53,418 | 57,213 |
| その他 | 23,593 | 23,255 |
| 固定負債合計 | 1,380,281 | 1,174,394 |
| 負債合計 | 8,388,472 | 7,908,830 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,355,227 | 3,355,227 |
| 資本剰余金 | 2,193,031 | 2,192,974 |
| 利益剰余金 | 1,492,621 | 1,236,499 |
| 自己株式 | 158,086 | 156,327 |
| 株主資本合計 | 3,897,551 | 4,155,375 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,926 | 35,098 |
| 繰延ヘッジ損益 | 44,293 | 23,953 |
| 土地再評価差額金 | 105,710 | 105,710 |
| 為替換算調整勘定 | 83,791 | 72,289 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 22,526 | 15,164 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,974 | 77,308 |
| 新株予約権 | 14,530 | 12,836 |
| 非支配株主持分 | 2,702 | 2,804 |
| 純資産合計 | 3,890,810 | 4,248,324 |
| 負債純資産合計 | 12,279,283 | 12,157,154 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,829,283 | 6,156,894 |
| 売上原価 | 4,445,511 | 4,359,023 |
| 売上総利益 | 1,383,771 | 1,797,871 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,440,916 | 1,516,484 |
| 営業利益又は営業損失() | 57,144 | 281,387 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,051 | 6,868 |
| 仕入割引 | 5,416 | 8,660 |
| 為替差益 | 102,580 | 79,881 |
| 助成金収入 | 12,492 | 254 |
| その他 | 7,473 | 6,754 |
| 営業外収益合計 | 129,014 | 102,418 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,237 | 30,628 |
| 支払手数料 | 1,144 | 750 |
| 支払割引料 | 2,531 | 3,598 |
| その他 | 708 | 1,486 |
| 営業外費用合計 | 31,622 | 36,463 |
| 経常利益 | 40,247 | 347,341 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 209 | - |
| 債務免除益 | 21,062 | - |
| 特別利益合計 | 21,271 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 12 | 4,160 |
| 投資有価証券売却損 | 1,386 | - |
| 関係会社清算損 | - | 8,424 |
| 特別損失合計 | 1,398 | 12,585 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 60,119 | 334,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,861 | 69,497 |
| 法人税等調整額 | - | 9,400 |
| 法人税等合計 | 37,861 | 78,897 |
| 四半期純利益 | 22,258 | 255,858 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 272 | 262 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 22,530 | 256,121 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 22,258 | 255,858 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,820 | 14,172 |
| 繰延ヘッジ損益 | 21,213 | 68,246 |
| 為替換算調整勘定 | 50,433 | 11,866 |
| 退職給付に係る調整額 | 4,284 | 7,361 |
| その他の包括利益合計 | 28,685 | 101,647 |
| 四半期包括利益 | 6,426 | 357,505 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,888 | 357,403 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 461 | 102 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 60,119 | 334,756 |
| 減価償却費 | 90,501 | 70,649 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,938 | 8,101 |
| 支払利息 | 27,237 | 30,628 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,386 | - |
| 固定資産除売却損益(は益) | 196 | 4,160 |
| 関係会社清算損益(は益) | - | 8,424 |
| 助成金収入 | 12,492 | 254 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 289,163 | 94,897 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 27,811 | 335,561 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 670,800 | 264,194 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 315,402 | 168,831 |
| その他 | 21,404 | 315,279 |
| 小計 | 181,635 | 900,845 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,940 | 8,095 |
| 利息の支払額 | 27,250 | 24,427 |
| 助成金の受取額 | 12,492 | 254 |
| 法人税等の支払額 | 17,039 | 37,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 151,779 | 847,614 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | - | 490 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 38,406 | 68,645 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 536 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 360 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,913 | - |
| その他 | 215 | 1,287 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 34,171 | 68,209 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 84,835 | 391,209 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 335,732 | 335,714 |
| その他 | 14,002 | 5,508 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 184,569 | 532,432 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,058 | 2,568 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 57,903 | 244,404 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 976,471 | 1,135,894 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 918,567 | 1,380,299 |

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社子会社であった香港山喜有限公司を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| | 84,803千円 | 61,287千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | -千円 | 176千円 |
| 支払手形 | -千円 | 1,915千円 |

3 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間末の短期借入金および長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、次に記載する短期借入金および長期借入金(1年内返済予定額を含む)については、それぞれ以下の財務制限条項が付されております。前連結会計年度末において、以下(1)、(2)の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)について財務制限条項の一部に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、(2)については権利行使を行わない旨同意を得ております。また(1)、(3)については、当該条項に抵触した場合でも、金利が変更される可能性があるのみで、期限の利益を喪失するものではありません。

(1) (長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,626,473千円のうち68,379千円)

タームローン

インタレストカバレッジレシオ(営業利益+受取利息)/支払利息)が1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書における当期利益が赤字とならない(3期連続も同様)。

貸借対照表において、債務超過にならない。

取引銀行が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(2) (長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)1,626,473千円のうち140,000千円)

タームローン

2023年3月期以降の各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

2023年3月期以降の各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における棚卸資産回転期間を4.5ヶ月以下に維持すること。

(3) (短期借入金3,411,385千円のうち200,000千円)

インタレストカバレッジレシオ(営業利益+受取利息)/支払利息)が1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において、損益計算書における当期利益が赤字とならない(3期連続も同様)。

貸借対照表において、債務超過にならない。

取引銀行が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料 | 323,932千円 | 303,389千円 |
| 雑給 | 291,120 | 326,881 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,200 | 27,300 |
| 運賃諸掛 | 152,986 | 121,092 |
| 荷造・物流費 | 140,009 | 152,505 |
| 減価償却費 | 52,516 | 50,883 |
| 退職給付費用 | 6,450 | 6,810 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,942,272千円 | 2,478,740千円 |
| 預金期間が3カ月を超える定期預金 | 1,023,704 | 1,098,441 |
| 現金及び現金同等物 | 918,567 | 1,380,299 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 国内販売 | 製造 | 海外販売 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 5,141,806 | 510,493 | 127,349 | 5,779,649 | - | 5,779,649 |
| 一定の期間にわたり 移転される財 | - | - | - | - | - | - |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 5,141,806 | 510,493 | 127,349 | 5,779,649 | - | 5,779,649 |
| その他の収益 | 49,225 | 408 | - | 49,633 | - | 49,633 |
| 外部顧客への売上高 | 5,191,032 | 510,901 | 127,349 | 5,829,283 | - | 5,829,283 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,520 | 736,402 | 22,641 | 770,564 | 770,564 | - |
| 計 | 5,202,552 | 1,247,303 | 149,991 | 6,599,848 | 770,564 | 5,829,283 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 56,446 | 18,998 | 3,452 | 33,996 | 23,148 | 57,144 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 23,148千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 国内販売 | 製造 | 海外販売 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 5,303,614 | 612,581 | 208,260 | 6,124,456 | - | 6,124,456 |
| 一定の期間にわたり 移転される財 | - | - | - | - | - | - |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 5,303,614 | 612,581 | 208,260 | 6,124,456 | - | 6,124,456 |
| その他の収益 | 32,434 | 4 | - | 32,438 | - | 32,438 |
| 外部顧客への売上高 | 5,336,048 | 612,585 | 208,260 | 6,156,894 | - | 6,156,894 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,520 | 540,163 | 92,415 | 644,098 | 644,098 | - |
| 計 | 5,347,568 | 1,152,748 | 300,676 | 6,800,993 | 644,098 | 6,156,894 |
| セグメント利益 | 233,826 | 7,319 | 16,883 | 258,029 | 23,357 | 281,387 |

(注)1. セグメント利益の調整額23,357千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 1円59銭 | 18円7銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 22,530 | 256,121 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 22,530 | 256,121 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 14,168 | 14,172 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 1円58銭 | 17円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (千株) | 73 | 68 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

山喜株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 圭 亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。